

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 02010001

消防本部

消防本部

事務事業	023101 火災予防指導事業					
	施策体系	030512 (防災)災害応急体制の強化				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	市民、防火対象物、消防対象物、関係団体、					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の防火意識の高揚を図る ・危険物施設・防火対象物・消防対象物等に対して火災予防・啓発・指導を行い出火防止を図る 他 					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民等に対し消防訓練や広報誌、ホームページ、車両広報、看板、ポスター等による広報活動等を行う。 ・危険物施設・防火対象物・消防対象物等に対して消防法に基づいた許認可、審査、検査、指導等を行う。 ・権限移譲（高圧ガス、火薬類、液化石油ガス）に関する審査、検査、指導等を行う。 ・建築物等の同意事務等を行う。 					
計画法令	消防法、高圧ガス保安法、火薬類取締法、液化石油ガス法					
成果指標	1.住宅用火災警報器設置率					
活動指標	1.防火訪問件数 2.危険物施設、権限移譲三法に関する申請件数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[%]	78.00	71.00	74.80	75.30
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	2,055.00	1,415.00	1,916.00	1,502.00
	活動指標2	[件]	20.00	23.00	17.00	25.00
活動指標3	[]					
成果効果	<p>春と秋の火災予防運動、文化財防火デー、危険物安全週間を通じ、市民の防火・防災意識の高揚を図った。</p> <p>また、年間を通じ、市南部において一般家庭の防火訪問を実施し、住民に住宅用火災警報器の設置推進及び防火・防災意識の高揚を図った。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>防火訪問では、留守の家庭が多いが、直接市民と対話できる機会であるため、継続的に実施し市民の防火・防災意識の高揚を図っていく必要がある。</p> <p>また、危険物安全週間や春・秋の火災予防週間をつうじ関係機関への啓発を実施し、立入検査等で防火安全対策を徹底していく必要がある。</p>					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	1,585	832	783	850	
	直接費	事業費	(6)	1,585	832	783	850	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	1,585	832	783	850	
	人件費	人件費	(9)	32,212	32,413	31,700	25,128	
		(正職員数:賦課)	(10)	3.52	3.95	3.99	2.98	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.10	0.11	0.13	0.09	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	3.62	4.06	4.12	3.07	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	33,797	33,245	32,483	25,978		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	516	513	506	409		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	火災の予防対策及び広報業務
	2	防火指導業務
	3	危険物の規制に関する業務、(危険物施設協議会補助事業)
	4	建築物等の同意事務に関する業務
	5	消防用設備の設置指導及び検査業務
	6	防火対象物の査察業務
	7	防火管理に関する業務、(防火管理者協議会補助事業)
	8	婦人防火クラブ連絡協議会運営交付金業務
	9	権限移譲に関する業務(高圧ガス、火薬類、液化石油ガス)
	10	その他火災予防指導に関する業務
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01140001

危機管理室

危機管理室

事務事業	033501 災害時要配慮者避難支援事業					
	施策体系	030511 (防災)災害予防対策の強化				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成22年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	要配慮者					
事務事業目的	要配慮者等の安全の確保及び避難所での生活の向上を図る					
事務事業内容	災害発生時等に在宅で生活をしている要配慮者等の避難支援を図る (1) 市内に災害が発生した場合又はそのおそれがある場合に、要配慮者の安全性が確保されるまでの間、市長が避難先と指定した施設において、要配慮者の受け入れを行う (2) 災害後の要配慮者の健康状態等に異常があった場合、予め作成した要配慮者の名簿等により、関係機関への連絡等適切な処遇を行う					
計画法令	橋本市災害発生時における要援護者避難支援事業実施要綱					
成果指標	台帳登録者数（関係機関への配布同意あり）					
活動指標						
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[人]	2,664.00	2,664.00	1,871.00	1,778.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[]				
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	平成28年度より稼働しているシステムである。モデル地区との更なる協議体制を構築し計画運用に向け取り組を進めたい。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	モデル地区2地区の個別計画、支援計画を地域の協力を得て作成中である。早急に完成させ、これを参考に市内全域の個別計画の策定に移って行くことでシステムの有効活用を図ること。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	0	0	561	775	
	直接費	事業費	(6)	0	0	561	775	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	0	0	561	775	
	人件費	人件費	(9)	2,657	1,078	1,259	1,168	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.31	0.12	0.11	0.11	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.01	0.04	0.04	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.31	0.13	0.15	0.15	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	2,657	1,078	1,820	1,943		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	41	17	28	31		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	個別計画策定支援に関する事務
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 02010001

消防本部

消防本部

事務事業	033503 水防事業					
	施策体系	030512 (防災)災害応急体制の強化				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	風水害から市民の生命・身体・財産を守り、安心・安全を提供する					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・紀の川に設置している、樋門等の点検をする ・水防計画の策定及び見直しをする 					
計画法令	橋本市水防計画 等					
成果指標						
活動指標	1. 樋門箇所数 2. 水防出動件数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[]				
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[箇所]	23.00	22.00	22.00	22.00
	活動指標2	[件]	2.00	0.00	5.00	26.00
活動指標3	[]					
成果効果	平成29年中の水防出動件数は26件であり、そのうち23件は台風21号による出動でありました。併せて、紀の川増水に伴い樋門捜査員の出動がありました。 水防出動及び樋門捜査出動に長時間を要した。 樋門捜査員への講習会及び実操訓練、市関係部局との協力体制の継続を行い水防活動の充実を図れた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	異常気象等によるゲリラ豪雨や巨大台風に伴う災害に対応するため、引続き関係機関との連携体制及び資機材の充実強化を図ると共に、風水害時マンパワーの不足が予測される。また、常備消防は、水防出動時、旧高野口町も管轄となり、対応するためには職員の増員が必要である。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	8,321	8,285	7,806	9,277	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	2,567	1,947	2,051	2,423	
	直接費	事業費	(6)	10,888	10,232	9,857	11,700	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	10,888	10,232	9,857	11,700	
	人件費	人件費	(9)	3,236	3,149	2,928	2,437	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.37	0.36	0.35	0.36	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.37	0.36	0.35	0.36	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	14,124	13,381	12,785	14,137		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	216	207	199	223		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名 称
	1	紀の川水系樋門操作員管理業務
	2	水防整備管理点検等業務
	3	水の警戒防御及び警防対策業務
	4	水防計画に関する業務
	5	その他水防に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01140001

危機管理室

危機管理室

事務事業	033603 自主防災組織支援事業					
	施策体系	030512 (防災)災害応急体制の強化				
	事業区分1	補助金交付事業	事業期間	平成19年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	市民、自主防災組織					
事務事業目的	防災関係機関との連携強化、市民の防災意識の高揚など総合的な防災対策を進める					
事務事業内容	自主防災組織の活動を活発化し、行政と地域とが連携した災害被害の軽減につながる活動を継続する。					
計画法令	橋本市自主防災組織設立推進事業補助金交付要綱 他					
成果指標	1. 自主防災組織設置総数					
活動指標	1. 新規自主防災組織設置数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[団体]	104.00	107.00	112.00	112.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[団体]	9.00	3.00	5.00	0.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	<p>自主防災組織未結成区・自治会は20団体あり、この団体の組織結成を促すことが重要となっている。現在の組織率は約85パーセントである。29年度においては、組織結成の相談が1件あった。年々共助の重要性について認識されつつあるが、自主防災組織の更なる活動、重要性を説き、共助の重要性の認識を高めたい。</p>					
評価	今後の方向性	縮小(予算減額)				
	<p>新たに設立される自主防災会は減少傾向にあるため、自主防災組織設立推進事業補助金については予算減額とするが、異常気象による風水害が多くなっている中、自主防災会の重要性を説明することにより一層の組織率の向上に取り組むこと。</p>					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	467	563	858	657	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	300	900	1,600	2,000	
		一般財源	(5)	2,853	668	1,125	658	
	直接費	事業費	(6)	3,620	2,131	3,583	3,315	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	3,620	2,131	3,583	3,315	
	人件費	人件費	(9)	11,709	6,237	8,403	8,069	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.42	0.88	0.94	0.90	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.06	0.06	0.32	0.29	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.48	0.94	1.26	1.19	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	15,329	8,368	11,986	11,384		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	234	129	187	179		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	自主防災組織設立推進補助事業
	2	自主防災組織活動補助事業
	3	自主防災組織連絡協議会補助事業
	4	その他自主防災組織支援に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		